

## 環文ミニセミナー（第26回）

7月14日(金)開催の、第26回環文ミニセミナーの概要をご紹介します。

### 第26回ミニセミナー

「何もしないでいたことが引き寄せた気候の危機—どんな危機なのか、遅れの原因はなにか、どう取り返すか」

講師：西岡 秀三 氏

（地球環境戦略研究機関 参与）

気候変動については、京都議定書（1997）後も危機感が共有されない状態が続いたが、2022年の気候変動に関する政府間パネル第6次評価報告書（IPCC/AR6）統合報告書（2022）ではこれまでよりずっとストレートに気候危機について述べている。

【気候変動リスクの性質】まず気候変動の性質についてである。温室効果ガス（GHG）を出している限り地球温度は上昇しつづけることがAR6で定量化された。だから温度上昇を止めるには、いつか排出を一切やめ（ゼロエミ）なければならない。排出が続くと高温、大雨や干ばつなどの極端現象の頻度と強度は増加する。産業化以前からみると、現在は平均気温が既に1.1℃増加していて、高熱に関して10年に一度の事象(今年の7月の高熱日続きがその一例)の発生頻度は1900年頃の3倍にもふえており、4℃まで上がると発生頻度が9倍になり事象の温度は5.1℃上昇する。気温が4℃あたりまで上昇すると地球システムが暴走し始め止められなくなるという予測さえある。

温度上昇は不可逆で一旦上がってしまうと下げるのは困難で、元に戻すには数世紀かかる。一時的に1.5℃を超えても、自然の吸収力利用やCO<sub>2</sub>吸収や地中埋め込みなどの技術開発でなんとかなるだろうという意見もあるが、自然利用には広大な土地や海洋利用

が必要となるし、実現するかどうかかわからない不安定な技術を当てにして排出し続け、結果として温度が下げられなかったというような危険な選択には懸念があるとIPCCは警告する。

【なぜ気候危機か】IPCCが今回最も強く警告していることは、この10年のうちに大幅な削減が世界でなされなければ、とても1.5℃でとどめた気候安定世界に到達できないし、もう後戻りのできない暑い暑い世界に入るしかないということである。

今からCO<sub>2</sub>を400Gt(Gt=10億トン)排出すると気温上昇は1.5℃に到達することが今回示された。それは今の世界年間排出量40Gtの10年分しかないのである。今の世界を脱炭素化するには30年や50年かかるだろうからとてもそれでは時間不足である。だから今すぐ排出を大幅に減らしてゆき、残りの400Gtをけちけち引きのぼしながら排出してゆき時間稼ぎする道筋しかないのである。10年後には新技術があるから今はやらなくてもというわけにはいかない。排出を増やさないと何もしないで今まで通りにしているだけでも、10年後には1.5℃になってしまうからである。10年後にしか使えない技術は差し当たっては役に立たないのである。残りの400Gtを効率的に使って（排出して）何とか炭素中立社会を作らねばならないのに、脱炭素に役立たないことに使って排出していったら、1.5℃までの時間はますます少なくなってゆき、わずかな二酸化炭素排許容量での炭素中立転換をより一層困難にする。無為や浪費や傍観が危機を引き寄せているのである。

このような切羽詰まった状況にあるのに、気候変動に関する国連枠組条約（UNFCCC）

へ提出された世界各国削減計画では、2030年まで減りそうもなく、1.5℃なんか数年中にきてしまう。こんな状況が明らかになっているので、今気候危機が叫ばれているのである。一刻も早いCO<sub>2</sub>排出量の削減が必要だ。

**【1.5℃世界への道筋】**AR6は、2030年に年間排出量を半減以上に出来れば2020年から30年間をかけて1.5℃世界に転換することができるとしている。また、それを実現するための経済的で利用可能な技術が十分に今すでに存在することも示している。1.5℃達成にはこれしか道はない。後はゼロエミに向かって突き進むしかないのである。

**【なぜ気候危機に至ったのか】**気候問題の制御が手遅れになってしまったのはなぜか。IPCCに関しては、温度上昇による人間生活への影響とリスクを過小評価していたことや、報告書の内容が専門的すぎて一般の理解が進まなかったことに加え、転換を行う人間社会への取組が十分でなかった点が悔やまれる。

更に、世界気候危機管理システムが抱える内在的な遅れも原因となっている。まずこのシステム全体が、前の段階が終わらないと次に進まないという線形手順の弊害で、遅れをもたらす。気候変動の科学的成果は格段に充実してきたが、その評価作業であるIPCCの作業は5-7年サイクルでなされてきて、気候変動の急な進展に追いついていない。IPCC報告を受けてのUNFCCCでの諸決定は全ての国一致の原則があり更に時間がかかる。各国の政府は国内既存体制への付度で現状維持型の政策を策定する傾向がある。地方自治の現場でも同じ。個人レベルでは国民のお上からの指示待ち姿勢で当事者意識の不足、などが挙げられよう。

**【遅れを取り戻すには】**いまや政府計画を待たず、個人・企業が率先してCO<sub>2</sub>削減を実践し政府や自治体の意思決定にも参加し、有志で連合を組みそのリードで行動を起こすこ

とが期待される。また政府や産業界は現状維持バイアスを脱ぎ捨て未来志向型で政策や経営を構築し、IPCCは人間社会側の研究評価を強め、科学者は危機を警告する役目として毅然とした態度で社会現場での削減実施まで責任をもってあたるべきではないか。

**【IPCC AR6への評価】**2015年のパリ協定以降、気候政策は本格的実施の時期に入り、IPCCの重点は自然科学面から人間社会側面に移った。すでに前回報告書AR5(2014年)の段階でおおむねの削減方向は示されていたが、そのころはまだ対応策への切迫感が不足していた。その後IPCCの1.5℃報告書が出てグラスゴーで目標が1.5℃と強化され、対策に使える時間がほんの少ししかなくなることが歴然と示され、かつ温暖化の影響が世界各地で激しくなってきた。IPCCは、政策からの独立性を保つために、「政策に関連する問題を取り上げるが、政策をああしろこうしろとは言ってはならない(policy relevant, but not policy prescriptive)」という内規があり、報告書も両論併記で、読むほうは何しているのかわかりにくい。しかし事態の緊急性に対応して、AR6にはこの内規ギリギリの線で、10年間での迅速な削減のためなすべき政策が「処方箋的(prescriptive)」に書かれている。英断だったと言えよう。

英国のFinancial Times誌は「今回発表された統合報告書の政策決定者向けの要約には政治への付度(遠慮)は一切ない」と述べてAR6を高く評価し、「我々が気候危機の進行回避に必要な努力を怠ってきたことを突きつけている。」「手遅れには、何と云っても化石燃料社会を守ろうとしている人の罪が大きい。ただメディアやIPCCの科学者を含め他の人に全く責任がない訳ではない事も思い出させてくれた。」とし、従来の報告や報道のあり方の問題を指摘している。

(文責：事務局)